

投資情報ウィークリー

2016年4月18日号
調査情報部

今週の見通し

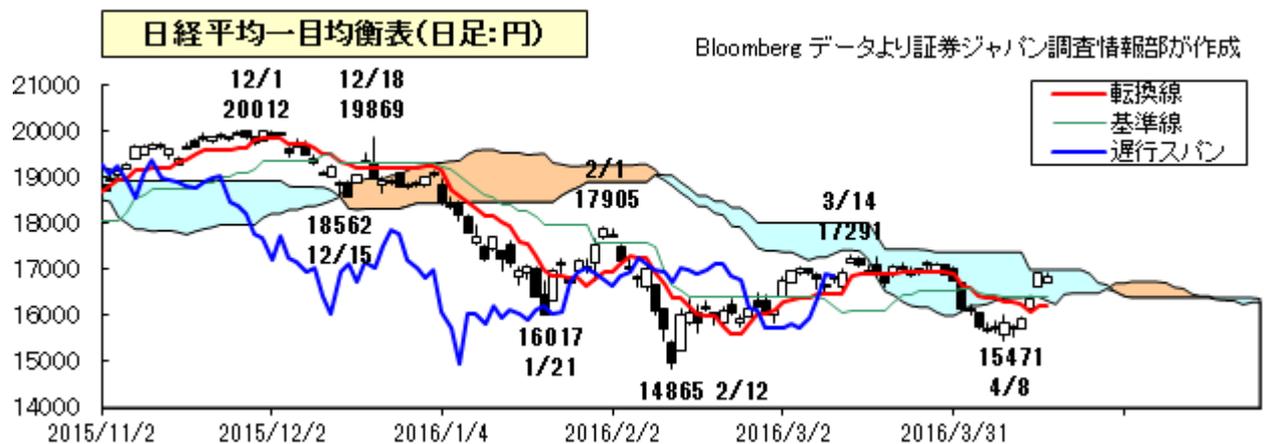
先週の東京市場は大幅反発となった。円高一服に加え、リスクオンの流れが強まり、急速に戻りを試す展開となった。外国人投資家の投資意欲も回復し、日経平均は8日の安値から一時1400円を超える上昇となった。主力銘柄を中心に買い戻しの動きが広がったほか、中小型材料株も総じて堅調だった。米国市場は原油相場の上昇や中国の景気減速懸念の後退などを背景に戻り歩調が続き、NYダウは約5か月ぶりに17900ドル台を回復した。為替市場でドル円は一時14年10月以来約1年5か月ぶりに1ドル107円台を付ける場面があったが、原油相場の上昇や米長期金利の反転上昇などから円高一服となり、109円台後半まで円が売られた。一方、ユーロ円は1ユーロ123円前後でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、戻り一服でもみ合いとなろう。3月期決算の発表を控えて手控えムードが広がる中、海外株式市場や為替動向を睨んだ展開となろう。企業業績の悪化懸念から、戻り待ちの売りに上値が抑えられやすい半面、政策期待を背景に押し目買い意欲も高まりつつあり、下値も限定的となろう。物色は主力銘柄を中心に、業績好調が期待される銘柄が人気となろう。米国市場は企業決算の発表本格化でやや神経質な展開となるものの、外部環境の改善でリスクオンの流れが続こう。為替市場でドル円は、FOMCを翌週に控えて、米長期金利動向をにらみつつ、107円から110円のレンジ相場となろう。ユーロ円はECB理事会を控えて、ユーロがやや強含みの展開となり、1ユーロ125円前後での動きとなろう。

今週、国内では20日(水)に3月の貿易統計、訪日外国人数が発表されるほか、24日(日)に衆院補欠選挙(北海道5区、京都3区)の投開票が行われる。一方、海外では19日(火)に3月の米住宅着工、21日(木)に3月の米景気先行指数が発表されるほか、21日にECB定例理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は先週、25日線を回復し、今年初めて75日移動平均線も上回った。日足一目均衡表では転換線や基準線を上回り、抵抗帯の雲領域に再び突入した。抵抗帯の上限(16989円:15日現在)を抜ければ、3月14日高値(17291円)や週足一目均衡表の基準線(17482円:同)を目指す動きとなろう。一方、下値は14日に空けた窓(16405円)や日足一目均衡表の基準線(16381円:同)、抵抗帯下限(16320円:同)が意識されよう。なお、週足一目均衡表では今週、雲のねじれが示現することから、トレンドの転換や加速に注意したい。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/15 15:08

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的にも好位置にある主な好取組銘柄群

東証1部上場銘柄で信用倍率1倍以下の銘柄は、4月14日時点で全体の約23%に相当する443銘柄存在している。業績堅調で、テクニカル的にも株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上に位置する銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的にも株価好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	前期推定営業 利益伸率(%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4581	大正薬HD	9090	33.7	1.13	1.10	0.06	-15.6	3.09	5.85	8.95
9766	コナミHD	3575	50.8	2.16	0.58	0.08	56.8	11.27	20.92	22.69
4530	久光薬	5530	24.1	2.08	1.46	0.14	1.0	9.12	9.63	10.31
6005	三浦工	2088	31.3	2.25	0.95	0.14	5.4	3.99	11.51	19.82
6845	アズビル	2949	32.2	1.41	2.27	0.16	10.8	3.70	4.93	0.29
3349	コスモス薬品	19150	32.4	5.37	0.31	0.18	1.9	2.99	7.82	9.41
5019	出光興産	2040	-	0.57	2.45	0.19	-	5.83	9.54	6.72
8028	ファミリーM	6160	26.5	2.06	1.81	0.19	2.6	6.04	8.14	10.84
2433	博報堂DY	1285	21.8	1.79	1.40	0.20	12.7	2.69	2.88	0.90
9533	邦ガス	783	11.1	1.42	1.27	0.23	84.3	1.42	0.75	1.42
2811	カゴメ	2291	50.6	1.90	0.96	0.26	4.1	5.64	8.58	9.73
6465	ホンザキ電機	9790	32.3	4.07	0.61	0.27	7.8	4.21	11.49	15.26
4716	日本オラクル	6150	24.6	6.73	1.54	0.30	4.9	1.78	9.94	8.89
4912	ライオン	1426	37.1	3.04	0.77	0.30	9.9	11.58	19.05	20.63
9006	京急	1000	-	2.16	0.60	0.33	-44.0	1.98	1.63	1.18
9008	京王	1015	31.7	1.96	0.83	0.33	10.5	3.52	0.15	0.78
2914	JT	4781	21.4	3.49	2.67	0.35	0.1	2.83	4.89	7.06
6305	日立建機	1921	42.9	0.96	2.29	0.36	-52.5	8.56	12.12	7.38
8227	しまむら	14420	17.3	1.73	1.35	0.38	15.8	4.31	9.30	6.60
6586	マキタ	6950	23.1	1.93	1.48	0.39	-12.4	1.24	3.51	2.78
9962	ミスミG	1638	26.5	3.27	0.94	0.40	14.1	4.37	6.87	3.94
2809	キュービー	2925	29.5	2.07	1.02	0.41	5.9	10.21	12.88	7.24
3863	日本紙	2126	246.0	0.52	2.82	0.42	5.7	4.35	7.94	7.61
5232	住友大阪	478	12.9	1.13	1.67	0.42	8.1	6.22	8.16	4.87
2670	ABCマート	7360	21.3	2.99	1.63	0.43	2.9	3.25	8.35	9.76
4666	パーク24	3300	35.6	7.36	1.81	0.43	13.2	7.65	7.93	15.76
4021	日産化	2936	20.8	3.03	1.43	0.44	10.5	3.44	7.91	4.53
8036	日立ハイテク	3285	13.5	1.43	1.67	0.45	-	5.41	5.86	3.95
9433	KDDI	3190	16.2	2.43	2.03	0.47	-	4.93	7.31	6.72
4613	関西ペ	1968	18.0	1.98	0.96	0.48	21.9	9.98	15.02	11.03
6370	栗田工	2613	24.6	1.36	1.83	0.50	0.3	2.94	3.12	1.09
4578	大塚HD	4341	47.0	1.42	2.30	0.54	-53.9	6.90	7.91	5.77
3291	飯田GHD	2204	15.0	1.16	1.72	0.57	33.4	2.31	5.40	1.86
4568	第一三共	2618.5	23.8	1.41	2.67	0.57	74.7	4.09	8.09	7.21
6412	平和	2385	10.4	1.20	3.35	0.62	-11.4	0.91	2.90	4.54
9003	相鉄HD	712	29.8	3.20	0.91	0.62	14.3	3.08	3.27	3.65
2503	キリンHD	1666	25.3	2.29	2.28	0.69	0.2	6.91	6.87	2.51
2331	ALSOK	6250	36.9	3.38	0.64	0.71	28.0	2.99	7.41	8.74
2127	日本M&A	6740	61.1	17.81	0.57	0.73	10.0	6.92	17.75	21.78
4543	テルモ	4190	30.4	2.63	0.90	0.73	18.6	3.56	6.57	8.32
6481	THK	2289	21.1	1.14	2.18	0.74	-23.2	11.33	14.50	7.15
9005	東急	966	25.2	2.07	0.87	0.78	-3.5	3.27	4.24	2.78
9009	京成	1602	18.4	1.95	0.40	0.79	10.2	4.41	2.95	4.98
4612	日本ペHD	2700	27.0	1.80	1.11	0.87	107.4	8.36	13.98	5.29
6457	グローリー	3815	21.8	1.22	1.41	0.89	4.3	1.34	2.49	6.42
5110	住友G	1702	7.8	1.05	3.23	0.92	3.8	1.86	7.09	5.13
6965	ホトニクス	3205	29.9	2.86	1.06	0.93	-1.7	3.99	8.32	5.02
7735	スクン	910	13.8	1.85	1.09	1.00	19.4	8.05	7.48	8.29

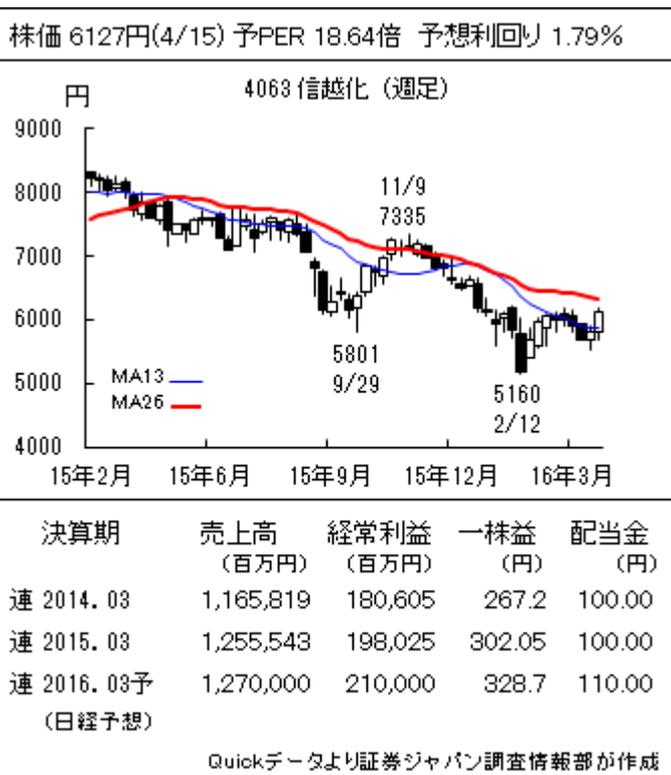
*指標は4/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学(4063・東 1)

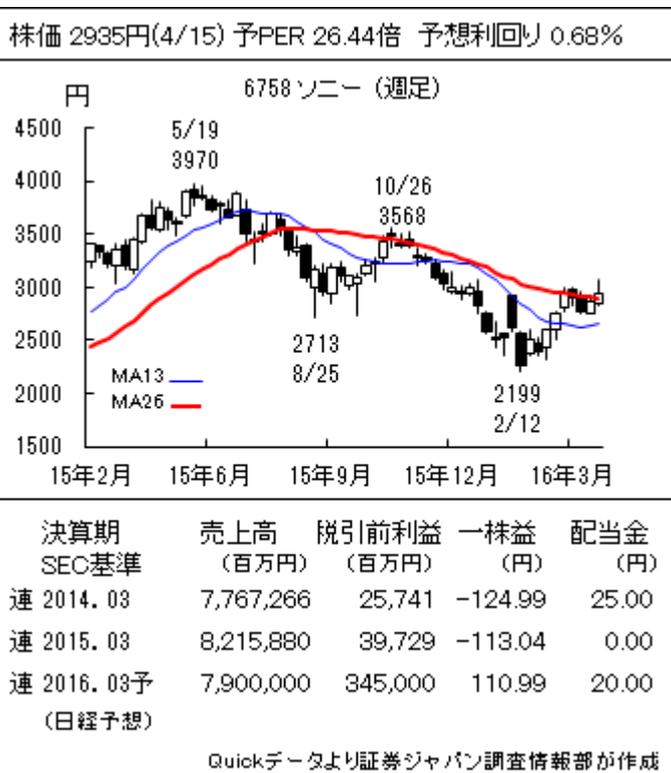
16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 5.0%増の 9759.1 億円、営業利益が同 16.0%増の 1624.2 億円となった。主力の塩ビ・化成製品事業はオランダの設備トラブルの影響が尾を引き、微増収営業減益となったものの、半導体シリコン事業がメモリデバイス向けの堅調で、前年同期比 42.8%増益となった。また、シリコン事業も国内の化粧品・自動車分野向けのほか、欧米・東南アジア向けの高機能製品が好調で、同 35.5%増益となった。さらに、機能性化学品事業もセルロース誘導体が好調で、同 30.0%増益となったほか、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や LED 用パッケージ材料、光ファイバー用プリフォームが好調だった。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は 82.4%に達しており、超過達成が期待されよう。決算発表は 4 月 26 日予定。

(大谷 正之)



ソニー(6758・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 0.1%増の 62816 億円、営業利益が同 132.7%増の 3870.7 億円となった。販売台数の減少が続くスマホ事業は減収となったものの、端末の高級化や構造改革効果で収益は改善し、赤字幅が縮小した。主力のイメージセンサーはスマホ向けの減少が響いたほか、電池事業の減損などで営業利益は前年同期比半減となった。一方、「プレイステーション 4」のソフトが大きく伸びたゲーム事業と映画製作が好調だった映画事業が収益を押し上げた。16/3 期通期の見通しは据え置かれているが、足元の円高から幾らかの下振れはありそうだが、続く 17/3 期はデバイス事業の構造改革効果が期待されるほか、好調なゲーム、音楽・映像分野が牽引し収益拡大が続こう。また、バーチャリアリティー(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーション VR」を 10 月に発売するほか、イメージセンサーの自動運転や IoT 分野への展開などが期待されよう。決算発表は 4 月 28 日予定。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

SMK(6798・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 20.2%増の 592.7 億円、営業利益が同 106.9%増の 38.1 億円となった。コネクタはスマホ向け新製品の採用が進んだほか、自動車向けもリアビューカメラ向けや追突防止機能向けなどに拡大した。また、ヘルスケア・TV ゲーム向けも新規コネクタの採用で好調だった。リモコンは海外のセットトップボックス向けが引き続き好調だったほか、車載カメラモジュールやマルチタッチ静電パッドなどのユニットも堅調で、部門利益は黒字転換となった。タッチパネルは北米自動車向けが高水準を維持した。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は 90.7%と前年同期の 87.1%を上回っている。3 月の月次受注は前年同月比 118%、通期累計でも前年比 120%。17/3 期もセットトップボックスやエアコン向けなどの好調が続くとみられるほか、車載向けの拡大も期待され、スマホ向けの落ち込みをカバーして、収益拡大が継続しよう。決算発表は 4 月 26 日予定。(大谷 正之)



その他

ヨンドシーHD(8008)

今期は子会社美鈴の売却で減収の計画も、主力のジュエリー事業が好調に推移しそうで、営業利益は前年比 7.1%増の 65.5 億円と過去最高益を更新する見込み。ただ、ジュエリー事業の既存店売上高が前年比 3%増、出店が 17 店(退店 4)、経費率や粗利益率などの会社計画の前提からみると保守的にみえる。なお、SPAを展開する美鈴は 4 月下旬ごろに全株式を譲渡する計画。今期の会社計画に織り込まれている(前期 8600 万円の営業赤字)が、ROEなどの改善が今後期待されよう。

日本特殊陶業(5334)

第 7 次中期経営計画を 12 日に発表、2021 年 3 月期に売上高 5200 億円、営業利益 1000 億円、営業利益率 20%以上、ROE12%以上を目指す。点火プラグの新興国市場での拡大、世界的な環境規制の強化によるセンサーの拡販が見込まれる他、新分野である燃料電池や医療の拡大も期待されよう。また、現在は安定配当、配当性向 20%以上としている株主還元策の強化も示され、配当性向 30%と自己株取得も行う予定という。

ジーエス・ユアサ(6674)

17/3 期は、リチウムイオン電池の収益性改善や数量増加、国内車載用鉛電池の改善なども見込まれよう。

出光興産(5019)

LG エレクトロニクス・ジャパンが 5 月中旬に発売する有機ELテレビに同社の有機EL材料が採用された。発光材料など電子材料事業の 16/3 期の売上高は 150 億円程度だが、営業利益率は高いとみられる。

ガリバーインターナショナル(7599)

前期は広告宣伝費の増加や海外の苦戦などで営業利益実績は会社計画に届かなかった。今期の営業利益は前年比 43.2%増の 108 億円を見込む。広告宣伝費を引き続き増やす一方、その他の経費を圧縮、展示販売の新規出店を従来の 100 店から 60 店に引き下げる計画だ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月18日(月)

特になし

4月19日(火)

3月全国百貨店売上高(14:30)

3月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

上場 グローバルウェイ<3936>マザーズ

4月20日(水)

3月、15年度貿易統計(8:50、財務省)

3月、15年度粗鋼生産(14:00、鉄連)

3月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

3月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

党首討論

上場 スターアジア不動産投資法人<3468>東証REIT

4月21日(木)

上場 ジャパンミート<3539>東証2部

4月22日(金)

2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

4月23日(土)

G7農相会合(24日まで、新潟市)

4月24日(日)

衆院北海道5区、京都3区補選投開票

<国内決算>

4月19日(火)

15:00~ 東製鉄<5423>

時間未定 いちごHD<2337>

4月20日(水)

15:00~ エンプラス<6961>

16:00~ 安川電<6506>

時間未定 KOA<6999>

4月21日(木)

15:00~ <2Q>サイバエジェ<4751>

4月22日(金)

15:00~ ジャフコ<8595>

16:00~ 富士通ゼ<6755>

<1Q>中外薬<4519>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

4月18日(月)

中 3月70都市住宅価格
休場 ベトナム(フン王命日)

4月19日(火)

独 4月ZEW景気期待指数
米 3月住宅着工
休場 インド(ジャイナ教マハビラ生誕日)

4月20日(水)

米 3月中古住宅販売

4月21日(木)

ECB定例理事会
ドラギECB総裁会見
米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 3月景気先行指数
米 3月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ
休場 ブラジル(チラデンテスの日)

4月22日(金)

欧 4月ユーロ圏PMI

4月24日(日)

オーストリア大統領選

<海外決算・現地時間>

4月18日(月)

IBM、モルガン・スタンレー、ネットフリックス、ペプシコ

4月19日(火)

ゴールドマン・サックス、インテル、J&J、ユナイテッドヘルス・グループ、ヤフー
インテューイティブ・サージカル

4月20日(水)

アメリカン・エクスプレス、コカ・コーラ、クアルコム、ニューモント、ラスベガス・サンズ

4月21日(木)

アルファベット、アマゾン・ドット・コム、GM、マイクロソフト、スターバックス、トラベラーズ、ベライゾン、
ビザ、アンダーアーマー

4月22日(金)

キャタピラー、GE、ハネウェル・インターナショナル、マクドナルド

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 4 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 4 月 15 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。